



第459号 「がんばろう、日本!」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本!」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南郷2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949

二回の政権交代を、フォロワーシップの転換として どう語るか、民主主義のバージョンアップの糸口へ

「決められる政治」の終わりの始まり、 フォロワーシップの転換の始まりの始まり

東京都議会議員選挙での自民大敗に続き、仙台市長選挙でも与党候補が敗北、安倍政権の支持率は「危険水域」といわれる20%台まで急落している。世論調査では「自民党に対抗できる政党が必要」が八割(朝日新聞7/11)このほろもの、その「受け皿」となる野党が見あたらないなかで、民意は行き場を失っている(ように見える)。

私たちは、ここからどの方向へ進むのか。政治不信と消費者民主主義の肥大化―感情の劣化と政治の劣化という負のスパイラルを、自らの足を掘り崩すところまで進めるのか。それとも、「一票で政権をつくる」という二度の政権交代の経験や、フォロワーシップの転換として語る糸口を手にしていくのか。東京都議会議員選挙は、その試金石となるか。

都議選の投票率は51%、前回(2013年)より8ポイント上がった。民主党政権誕生前夜、09年の都議選より3ポイント低い、イメージ的にいえば、政権交代に期待し、がっかりして

棄権した人びとのなかで、再び投票所に足を運んだ人がそれなりにいた、ということだろう。

もちろん、これには「小池効果」がかかわっている。時事通信の出口調査では、「支持政党なし」の約55%が、都民ファースト公認または推薦の候補に投票している。その「期待」を、安倍批判や「小池劇場」効果といった感情の動員レベルだけで語って終わりにするか。あるいはそこから、消費者民主主義のユレイ(地に足がついていない、どこどこか「足がなご」)からの転換の可能性を見出すべく、こうしていくのか。「小池都政への期待」という形で表れた有権者の気持ちを、社会的政治的表現にしていくなために、どのようなコミュニケーションが求められるのか。

「別の言い方をすると、日本で初めて選挙で政権交代をしたうえで今日に至っている……その中で自分と社会との関係、あるいはフォロワーとの関係の作り方の型を、それぞれが持ちつつ

あるということです。政権交代とその『失敗』の経験を、組織として集積することはまったくできていません。個人として集積するしかない。中略そのためには、他者との関係で気持ちが通じ合うということでないとなすですね。気持ちというのはそれぞれですから、百人いれば気持ちの通じ方も百通りを越える。それがないと、『伝える』活動、『広げる』活動は分かりません。『自分は正しい』『自分はこれをやりたい』とキズン言っていればいいと思うのは、素人です。

気持ちを分かち合うということがない時は、…アンチ安倍とか、『〇〇に反対』と云うことで、何かしら一致しているように思っているということですね(戸田代表 4月7号、囲む会)

賛成・反対の二択や、与えられた選択肢から自分の気に入ったものを選ぶ・うまくいかなければ文句を言う、という消費者的態度にとどまらないうち「小池都政への期待」の可能性があるとすれば、ひとつついでのことには、二〇二〇年以後の超高齢・人口減少フェーズにおける東京の課題に関する「自分事」感覚―当事者性の萌芽―ではないか。「都議選で投票する人を決め

るとき、市場移転を重視するかどうか」について、朝日調査では「重視する」30%「重視しない」63%。読売調査では、争点として重視するテーマは「医療や福祉政策」76%、「地震などの防災対策」65%で、市場移転問題は48%にとどまっている。曲がりなりにも、二〇二〇年以後の東京―を中心課題として訴えたのは、小池知事がはじめてだろう。この「期待」に心えずに、「国政あそび」にうつつをぬかすことを許さない。それが、二元代表制の一方である都議会に託された民意というべきだろう。(都民ファーストの国政進出について、「進出してほしい」42%、「してほしくない」36% 朝日7/11)

都議会では、都民ファースト55議席をはじめ小池知事支持勢力は79議席と過半数を上回る。常識的に考えれば、これまでブランクボックス化していた都政のチェックや情報公開、議会改革(開かれた議会)は、少なくとも全国標準並みにはなるはずだ。(あったものを「なかった」とは言わない程度の、常識の公文書管理など)。

問題は誰がそこに魂を入れるか。政権交代前夜に民主党は都議会第一党となりながら、過半数に達しないために苦勞した。

そ いう ことを 言 民を 待 小 者 度 を か シ 待 と こ 民を 言 せ いう ぞ

(発行所)
東京都東大和市南橋2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

- 2-3面 ドイツ「ポストF1T」の再エネ省エネ事業
- 3-6面 京都・囲む会
- 7-18面 川勝健志・京都府立大学准教授 シンポジウム
- 「民主主義のバージョンアップ」吉田徹・北海道大学教授 小川淳也・衆院議員ほか

その経験から何を学んだかという点であり(多数をとりさえすればできる)合意形成プロセスをマネージする(2)さらに言えば「オープンガバメント」を目指したものの混乱に陥った民主党政権の失敗の経験をどこまで「自分事」にできるのかという点でもある。

そしてそこで、有権者の「期待」と接点をもうコミュニケーションを、これだけ集積できるか。これは政治に対して「結果を出せ」と要求する消費者的態度から、合意形成に関わる当事者性への転換の糸口だ。

これからの日本社会では、縮小均衡は避けられない。そこで政治に求められるのは、「みんなが満足する結果」ではなく、「それぞれが納得する(2)仕方ない」と思える(3)結論」を出せるかであり、必要なのは「お互いさま」と思えるような合意形成のプロセスと、そのインフラ整備だ。

「区画整理を」市の施工である、その地域の住民は消費者になって、行政不服審査を何十通も出してきたりするんですね。組合施工である、何となくお互いさまという中で、そんなに異論は出てこないんです。

当事者意識というの、そういうところだと思っておりますね。お互いさまだと思えば、ある程度がまんして、辛抱強く着地点を見つければよいのが人間だと思います。ところが自分消費者側だとか、自分は当事者ではないという判断をした時には、何と言ったか人間の癡狂さみ

たいなものを感ずることもあります。

下り坂の時代とか、撤退戦という話がありました。特に首都圏ではこれから、いろいろ嫌な判断をしていく場面が本格的にでてくるわけです。公共施設の再編なんかもそうです。そういう時に、みんなが当事者意識を持って判断していかないと、ろに持ち込むことができれば、下り坂を降りていくのにマッチした社会が作れるのかなと思います。

そのためには繰り返しになります。

「決められる政治」(多数決民主主義)か

多様な「国民」の有機的統合プロセスとしての

「議論による統治」か

安倍一強体制の崩壊、民進党の迷走…。過去二回、「一票で政権を替える、作る」経験をした私たちは、こうした液状化現象にどう向き合おうのか。

「官僚主導」やってきた行政が本格的に転換したのは、2009年に民主党政権が発足して脱官僚依存を唱えた時点からです。

民主党政権は政治主導を制度化しないままに自民党政権に代わり、4年間、政治主導として進めてきたことの限界が出ています。略々政策形成は限りにぶつかっている。略々多角的に問題の所在を認識、分析しないまま、略々短絡的に考えられています。十分に練られた政策とはいえず、思いつきに近いです(牧原出・東大教授

ますが、身の回りの範囲でみんなが考えていく、身の回りの範囲のことを役所からも投げかけていく、そんなことができれば、なと思っています(松本・和光市長 8/28シンポジウム)

多様なフォロワーシップの波をつくりだす、そのコミュニケーションの繰り返しのなかから当事者性を涵養していくこととした合意形成プロセスをマネージしていくこと。「決められる政治」の対極ともいえる、こうした政治プロセスへの転換の地歩を、足元から固めていくときだ。劣化した土壌のまま、化学肥料とF1種と農薬で、「いい野菜を作っても先細るだけ。必要なのは、豊かな土壌」へ戻す。そのためにも、「お試し改憲」をはじめとする政治の「偏り」行為を封じるフォロワーシップの波を。

オープンな決定過程を目指すゆえの混乱か、「官僚の意向」次第で「決められる政治」か。二度の政権交代の経験を、この点からも検証するステージに進もう。

民主党政権は曲がりなりにも原発・エネルギー政策という国民的課題を、参加とオープンなプロセスで決めようとした。安倍政権では、2011以前に戻っている。その「逆コース」をなお押しとどめているのは、地方における「脱原発依存」の根強い民意であり、エネルギーを「自分事」とする暮らしの営みだ。特区は民主党政権では、地域発の要望を受けたポトムアップの認定過程だった。安倍政権では「やる気のある地域を国が指定する」という、自治分権とは対極に転換した。森友、加計はそのに群がる「お友だち利権」の一端にすぎない。その背景には、「天下り」ならぬ「天上がり」(4/5号岡田・京都大学教授「囲む会」参照)という利害関係者による政治プロセスの占有(国民(国会)、自治体は排除)がある。

政権の都京で「あったもの」を「なかった」と言い、「戦團」を「衝突」と言い換える。そんなことが頻発する「決められる政治」は、まじわる、はない。(退却を「転換」、略奪を「調達」と言い換えた時代は、「おぼろしい」過ぎる(はない)。「議論による統治」には、まだまだ混乱や紆余曲折は避けられない。しかし、多角的な問題の所在を共有すれば市民もすべし「結果をたせ」とは言わなう、という実践知、経験知はすでに自治の現場では集積されつつある(9/18シンポジウム参照)。

こつした土壌をさらに豊かなものにするところこそ、そのためにも「お試し改憲」より、「人たるに値する生活の必要」(労働基準法)を充たすべく憲法の実質化を!